



## 2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月13日

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6619 URL <https://w-scope.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔元根  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大内秀雄 (TEL) 03-5436-7155  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	6,920	19.4	△1,799	—	△2,887	—	△2,685	—
2019年12月期第2四半期	5,798	37.2	△2,415	—	△2,775	—	△2,466	—

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 △4,281百万円(—%) 2019年12月期第2四半期 △4,498百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	△73.85	—
2019年12月期第2四半期	△78.75	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	65,698	10,963	16.6
2019年12月期	70,127	15,245	21.7

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 10,931百万円 2019年12月期 15,213百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	25.3	△1,300	—	△3,450	—	△3,550	—	△97.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期2Q	36,369,600株	2019年12月期	36,369,600株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	302株	2019年12月期	302株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期2Q	36,369,298株	2019年12月期2Q	31,319,430株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年8月13日(火)に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
(1) 販売の状況	11
(2) 設備投資の予想値	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、前四半期に続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け世界的に生産活動が停滞し、その後、地域、製品別に徐々に回復が始まる状況となりました。中国においては、4月以降に自動車産業で補助金制度が復活したことにより販売の回復が見られました。欧州においても、自動車産業の中で特にEVの生産をアフターコロナの基幹産業にする方針が各国から発信され、販売も補助金政策に後押しされ回復基調となりました。

当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業においては、3月～4月にかけて欧州自動車OEM各社が感染対策により工場を閉鎖したことから、当社主要顧客でも生産調整に入り、これを受け、当社でも4月中旬から5月にかけて、一部の生産ラインの稼働を休止せざるを得ませんでした。6月からは全ラインの稼働を再開するに至りました。しかしながら、顧客の多くはコロナ禍前の受注分を背景とした生産活動の再開に留まり、まだ回復途上にある状況です。その結果として、車載用電池向けの販売は前年同期比では大きく成長したものの、当第2四半期で、新型コロナウイルス感染症拡大の及ぼす市場と顧客への影響を受けて売上が減少したため、4,276百万円（前年同期比3,435百万円増加（同408.9%増））となりました。これらの要因により当第2四半期連結売上高は6,920百万円となり、前年同期比1,122百万円（同19.4%増）の増収となりました。

地域別には、第2四半期には新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものの、車載用電池向け需要が大幅に伸びた韓国顧客向け売上高は、6,119百万円（前年同期比68.7%増）となりました。一方で、中国顧客向け販売は引き続き債権回収を優先しながらの販売になったため売上が減少し、527百万円（前年同期比40.5%減）となり、民生需要が落ち込んだ日本顧客においては、売上が大きく減少し261百万円（前年同期比73.3%減）となりました。

営業利益においては、売上高の増加の他、コスト面では製造ライン投資を続けてきたことから減価償却費約948百万円の増加、生産規模拡大のための人員増により人件費が約543百万円の増加となりました。一方で新規EV案件の開発等により研究開発費は283百万円の減少となり、その他の費用は主に期末在庫の増加によって約732百万円の減少となりました。これらの結果、営業損失は前年同期比で約616百万円改善し1,799百万円（前年同期は2,415百万円の営業損失）となりました。

製造の状況に関しましては、W-SCOPE KOREA CO., LTD.（以下WSK）の一部製造ラインにおいて、欧州自動車OEM各社が感染対策により工場を閉鎖したことから、4月中旬から5月にかけて当社でも一部の生産ラインの稼働を休止しましたが、6月から生産を再開しました。W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.（以下WCP）においても、同様に4月中旬から5月にかけて一部の製造ラインの稼働を休止しましたが、6月から生産再開となっております。これらの製造ライン休止期間中には、点検整備及び歩留まり改善のための整備を実施し、下期の供給量拡大に備えました。

営業外費用は支払利息1,108百万円などがあり、結果として、税金等調整前四半期純損失は2,887百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失2,775百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,685百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,466百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間の平均為替レートにつきましては、米ドルが108.22円、1,000韓国ウォンが89.6円となりました。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降の当社の注力するハイエンド車載用電池向け需要に関しては、中国や欧州でEV産業がアフターコロナの基幹産業として捉えられ、販売においても補助金政策を打ち出していることから、順調に回復しております。さらにEVのみに留まらず、コロナ禍を経て環境意識の再度の高まりがみられる中で、HEV市場の拡大や商業車のEV化が進む見通しもあり、中期的な需要見通しも拡大しております。

このような市場環境を踏まえ、当社主要顧客では設備投資も順調に継続し、主力工場の生産能力の増強を継続しております。当社でもこの旺盛な需要の回復に応えるべく生産体制を整えております。さらに当第3四半期からは新規顧客向けEV需要セパレータの生産販売も開始しております。また、一部の民生用途電池に関しても、当社主要客先では受注の回復が明確になっており、当社への需要量が増える見通しとなりました。

一方、費用面では引き続きEV新規モデル用のサンプル製造費用の発生は見込まれますが、一定の費用に留まる見通しです。また、当期の設備投資や人員採用は顧客の需要見通しを確認しながら進めてまいります。営業外費用では昨年末からの子会社WCPの転換社債発行に伴う支払利息が増加しております。

第3四半期はまだ回復期と捉えておりますが、第4四半期以降の需要は期初計画値に近いところまで回復する見通しで、第3四半期以降には営業利益が黒字に転じる計画としております。この結果、通期の業績は、売上高16,500百万円

(対前期増加率25.3%)、営業利益△1,300百万円(前期は営業損失3,286百万円)、経常利益△3,450百万円(前期は経常損失3,950百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益△3,550百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失3,517百万円)となる見通しです。

なお、業績見通しの前提となる第3四半期連結累計期間以降の平均為替レートにつきましては、対1米ドル105.0円、対1,000韓国ウォン89.7円を想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,619	6,644
受取手形及び売掛金(純額)	3,733	2,075
商品及び製品	2,846	5,288
原材料及び貯蔵品	792	686
その他	544	461
流動資産合計	20,535	15,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,325	10,856
減価償却累計額	△1,270	△1,414
建物及び構築物(純額)	10,055	9,442
機械装置及び運搬具	44,110	42,470
減価償却累計額	△11,379	△13,209
機械装置及び運搬具(純額)	32,730	29,261
建設仮勘定	4,828	9,862
その他	1,067	949
減価償却累計額	△363	△400
その他(純額)	704	549
有形固定資産合計	48,318	49,116
無形固定資産		
その他	100	91
無形固定資産合計	100	91
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,107	1,258
その他	65	75
投資その他の資産合計	1,173	1,333
固定資産合計	49,591	50,541
資産合計	70,127	65,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,180	862
短期借入金	7,530	6,814
1年内返済予定の長期借入金	4,217	12,390
未払金	1,737	2,329
未払法人税等	17	11
その他	315	366
流動負債合計	14,997	22,775
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	13,327	14,870
長期借入金	22,495	12,682
退職給付に係る負債	304	549
資産除去債務	750	726
オプション負債	2,741	2,944
その他	265	184
固定負債合計	39,884	31,959
負債合計	54,882	54,734
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,094	9,094
資本剰余金	9,040	9,040
利益剰余金	△2,600	△5,286
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,534	12,849
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△321	△1,917
その他の包括利益累計額合計	△321	△1,917
新株予約権	31	31
純資産合計	15,245	10,963
負債純資産合計	70,127	65,698

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	5,798	6,920
売上原価	7,350	7,530
売上総損失(△)	△1,551	△609
販売費及び一般管理費	863	1,189
営業損失(△)	△2,415	△1,799
営業外収益		
受取利息	10	41
助成金収入	33	176
その他	5	36
営業外収益合計	48	254
営業外費用		
支払利息	163	1,108
為替差損	237	197
支払手数料	7	—
その他	0	36
営業外費用合計	408	1,342
経常損失(△)	△2,775	△2,887
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,775	△2,887
法人税等	△380	△201
過年度法人税等	70	—
法人税等合計	△309	△201
四半期純損失(△)	△2,466	△2,685
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,466	△2,685

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,466	△2,685
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,032	△1,596
その他の包括利益合計	△2,032	△1,596
四半期包括利益	△4,498	△4,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,498	△4,281
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,775	△2,887
減価償却費	1,719	2,667
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49	279
受取利息及び受取配当金	△10	△41
支払利息	163	1,108
為替差損益 (△は益)	247	292
売上債権の増減額 (△は増加)	△637	1,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27	△2,512
仕入債務の増減額 (△は減少)	254	△277
未払金の増減額 (△は減少)	69	31
その他	△30	288
小計	△976	184
利息及び配当金の受取額	10	41
利息の支払額	△168	△464
法人税等の支払額	△22	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,157	△251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,913	△5,244
その他	△21	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,934	△5,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,534	△478
長期借入れによる収入	8,687	985
長期借入金の返済による支出	△1,658	△2,359
ストックオプションの行使による収入	26	-
配当金の支払額	△78	-
社債の発行による収入	-	1,971
その他	△18	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,492	△108
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160	△527
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,759	△5,974
現金及び現金同等物の期首残高	5,308	12,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,548	6,461

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは前連結会計年度において2期連続で営業損失を計上し、また、継続して経常損失を計上したこと等により当社の長期借入金及び連結子会社の転換社債型新株予約権付社債の期限の利益に係る財務制限条項等に抵触しております。また、当第2四半期連結累計期間においては、主要顧客に対する車載用電池向けの販売が大きく伸びてきたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、4月中旬から5月にかけて一部の生産ラインの稼働を休止するなどにより販売が停滞し、営業損失、経常損失を計上しております。第3四半期以降の販売は徐々に回復していく見通しとなっていますが、当連結会計年度において経常損失を計上した場合には、再度、長期借入金等に係る財務制限条項等に抵触することとなります。前連結会計年度または当連結会計年度の財務制限条項等が適用された場合、長期借入金等に係る期限の利益を喪失することとなります。これらの状況から、当第2四半期連結会計期間末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在していません。

当社グループはこのような状況を解消すべく、先に締結した顧客との長期供給量の合意に基づくハイエンド車載用電池向け等の出荷拡大に加え、第3四半期からは新規顧客向けEV需要セパレータの生産販売を開始し収益拡大を図っています。コスト面では、引き続き製造ラインの稼働率上昇、歩留改善等によるコスト低減に取り組み、第3四半期連結会計期間以降の黒字化に向けて取り組んでおります。また、資金面では、当第2四半期連結会計期間において各金融機関との間で財務制限条項等が付された借入に関する変更契約を締結し、韓国子会社2社(W-SCOPE KOREA CO., LTD.、W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.)による保証差入及び返済条件の見直し、担保設定を行うこと等を条件として、前期末の財務制限条項抵触に係る期限の利益喪失請求権を行使しない旨の合意をすべての金融機関等から得ております。W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.による当社借入金に対する保証差入については同社の社債権者の同意が必要とされており、社債権者の同意を得るべく手続きを進めています。また、金融機関から提示された上記条件を含め今後1年間に必要となる資金を調達すべく、現在も複数の金融機関等との間で具体的な協議を進めています。

なお、(重要な後発事象)に記載のとおり、W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.は、2020年7月にSVIC49号新技術事業投資組合に対して転換社債型新株予約権付社債を発行し、当社グループの運転資金及び設備資金として200億ウォンを調達しております。社債の引受先である投資組合の業務執行組合員であるSamsung Venture Investment Corporationは、Samsungグループの資金運用会社であり、上記の資金調達は、当社グループとSamsungグループとの戦略的パートナーシップを強化していくための一環として行われるものであり、当社は今後も車載用電池向けのセパレータの販売拡大に積極的に取り組んでまいります。

これらの状況に鑑み、現時点において、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる当社の対応策は実施途上にあり、今後の事業進捗や上記変更契約の遵守状況、資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、当第2四半期連結会計期間末においても継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、見積実効税率を合理的に見積もれない場合、税金計算については年度決算と同様の方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については回収可能性等を検討した上で四半期連結貸借対照表に計上しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響については、現時点で収束時期あるいは再拡大の可能性に明確な判断が出来ず、客観的な情報も限定的です。当社グループは特に第2四半期に需要が落ち込みましたが、下半期以降、徐々に回復していくことを仮定し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

(重要な後発事象)

当社子会社であるW-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD. は、7月30日にSVIC49号新技術事業投資組合（業務執行組合員 Samsung Venture Investment Corporation）に対し、以下のとおり転換社債型新株予約権付社債を発行しました。

転換社債型新株予約権付社債に関する契約

契約者名	W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.
名称	W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD. 第4回私募転換社債
発行総額	20,000,000,000ウォン
各社債の発行価格	各社債額面金額の100%
発行日	2020年7月30日
償還期日	2025年7月30日
償還方法	額面金額に対して年率6%(複利)に相当する金額を付して償還する。
利率	年2%
担保・保証の有無	担保無し、当社及びW-SCOPE KOREA CO., LTD.、当社代表取締役による保証
新株予約権に関する事項	—
①新株予約権の目的となる株式の種類	W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD. 普通株式
②新株予約権発行による潜在株式数	5,790株
③転換価格	1株当たり3,454,134ウォン ただし、株式の分割・併合等が行われた場合、転換価格は適宜調整されるほか、一定条件下で転換価格が調整されます。
④行使期間	社債の発行日の翌日から社債の満期日の前日まで
割当先	SVIC49号新技術事業投資組合 (業務執行組合員 Samsung Venture Investment Corporation)
資金の使途	運転資金及び設備資金
その他特約事項	(社債権者の早期償還請求権) 社債権者は、社債の発行日から3年になる日以後、自己が保有する社債の全部又は一部の償還を請求することができます。

### 3. 補足情報

#### (1) 販売の状況

##### 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	6,920	119.4
合計	6,920	119.4

(注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、販売実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
Samsung SDIグループ	1,713	29.6	5,253	75.7
LG CHEM. グループ	1,801	31.1	713	10.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 設備投資の予想値

##### 設備投資の予想値

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.	本社 (大韓民 国忠清北 道忠州市)	第14号及び 第15号生産 ライン	10,292	4,667	自己資 金、増資 資金及び 銀行借入	2018年 10月	2020年 下期	生産量約 30%増

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

3 「完成後の増加能力」については前連結会計年度末比にて記載しております。